

「大学入門ゼミ」本格実施をむかえて

佐藤慶太（大学教育開発センター講師）
小方朋子（教育学研究院准教授）
三宅岳史（アーツサイエンス研究院准教授）
小澤久仁男（法学研究院准教授）
古川尚幸（経済学研究院教授）
宮下信泉（医学研究院准教授）
長谷川修一（工学研究院教授）
末吉紀行（農学研究院准教授）

1. はじめに

平成23年度より、香川大学全学共通科目の新カリキュラムが始動したが、各学部の専門科目カリキュラムが平成24年度に改変されることに鑑みて、「大学入門ゼミ」、「情報リテラシー」については過渡的措置が取られた¹⁾。大学教育開発センター（以下、大教センター）はこの過渡的措置適用期間を「大学入門ゼミ」の試行期間として位置づけ、授業実施に関する調査、及びそれに基づく若干の修正を行った²⁾。これらの修正が加えられ、そして暫定的措置が解除されたという意味において、本年度が「大学入門ゼミ」本格実施の初年度となる。

本稿は、本格実施初年度をむかえた「大学入門ゼミ」についての報告である。まず昨年度からの変更点（第2節）、本年度の大教センターの取組内容を確認する（第3節）。ついで、本年度の「大学入門ゼミ」の受講生を対象に実施されたアンケート（以下、受講生アンケート）の結果と、各学部の実施状況報告を示す（第4節、第5節）。最後に、これらを踏まえた上で、来年度以降の「大学入門ゼミ」の課題について述べたい（第6節）。第5節を除く箇所は、佐藤慶太が負う。

2. 昨年度からの変更点

昨年度行われた調査から、授業実施にかかわる二つの問題が析出された。「大学入門ゼミ」では、①ノートのとおり方、②レポートの書き方、③日本語技法1（書き言葉によるコミュニケーション）、④日本語技法2（プレゼンやレポートに必要な文章技術）、⑤プレゼンテーションの方法、の5項目が「全学共通コンテンツ」として位置づけられており、原則として全ての授業に組み込むこととされている。析出された問題は、どちらもこの「全学共通コンテンツ」に関わるものであった。

第一の問題は、「大学入門ゼミ」においてスキル教育が前面に出てきた反動として「それらは何のためのスキルか」が学生に分かりづらくなっている、というものである。大教センターでは、二つの

側面からこの問題に対処した。まず、科目の位置づけに関する変更を行った。まず「大学入門ゼミ」の三つの理念（①大学生、社会人として必要な知的技法の基盤形成、②大学での参加型・能動型学習への転換ないし導入、③責任感・協調性のある態度の涵養）のうち、②を基礎的な理念として位置づけ、その他の二つの理念は②に従属するという点を明確化した。これに応じて「大学入門ゼミ」と共通教育スタンダードとの関連づけについても変更を行った。すなわち、従来の「②問題解決のための汎用的スキル(幅広いコミュニケーション能力)」に加えて、「① 21世紀社会の諸課題に対する探究能力」も、「大学入門ゼミ」の対応スタンダードとした。併せて、コミュニケーション科目の中に「学士課程導入」と「汎用的スキル育成」の二つのセクションを設け、「大学入門ゼミ」は前者に属することとした。要するに、「大学入門ゼミ」は課題探求を行いながら、必要なスキルを身につけていく科目であることを明確化して、まずは理念面からスキル教育が自己目的化する傾向を封じようとしたわけである。

さらに、コンテンツ面の改善策として、大教センターで作成している『大学入門ゼミハンドブック』の「日本語技法」の項目に変更を加えた。平成23年度向けの冊子で示されていた日本語技法の授業モデルは、90分×2の構成で作られていたが、平成24年度向けのものでは、30分のコンテンツ×6として再構成し、担当者がそれをモジュールとして利用できるような仕組みを作った。これにより、モデルを利用する担当者には、従来のように90分×2で日本語技法を指導する、 unnecessaryな部分を省いて90分×1で行う、あるいは、30分のコンテンツを15回の授業に適宜組み込むというオプションが可能になった。

第二の問題は、全学共通コンテンツ「ノートのとり方」に関するもので、ノート・テイキングの訓練を必要としている学生が多いにもかかわらず、このコンテンツについてのニーズが低いというものである。この問題に対処すべく、大教センターでは「ノートのとり方」というコンテンツ名称を「情報整理の方法」に改めるとともに、『大学入門ゼミハンドブック』に〈学術的な文章を読解し、必要な情報を保存する技法〉をオプションの授業モデルとして収録した。学生の「なんでいまさらノートのとり方を学ぶのか」という第一印象の悪さを払拭するとともに、「ノートのとり方」よりもレベルの高い内容を必要としている学生の要求に答えることが狙いである。

これらの対策が功を奏したかどうかについては、第4節において詳述する。

3. 今年度の大教センターの取り組み

大教センターでは、平成24年度の「大学入門ゼミ」に関して、次の7つの取組をおこなった。以下の①、⑥を除く取組は、各学部の実施担当者の代表と大教センターの教員から構成される「大学入門ゼミ実施部会」（以下、実施部会）が母体となって行った。実施部会委員は、佐藤慶太（大学教育開発センター講師）、葛城浩一（同准教授）、小方朋子（教育学研究院准教授）、三宅岳史（アーツサイエンス研究院准教授）、小澤久仁男（法学研究院准教授）、古川尚幸（経済学研究院教授）、宮下信泉（医学研究院准教授）、長谷川修一（工学研究院教授）、末吉紀行（農学研究院准教授）の9名である。

- (1) 「大学入門ゼミ」担当者向けFD（平成24年3月：計6回）
- (2) 授業公開（佐藤明弘教授（教育学部学校教育教員養成課程）、伊藤文紀教授（農学部））

- (3) 受講生アンケート
- (4) 担当者教員対象のアンケート（以下、教員アンケート）
- (5) 実施状況の報告、検討
- (6) 「大学入門ゼミ」授業デザインに関するFD（平成24年11月）
- (7) 実践例紹介FD（平成24年12月：全学FD分科会）

受講生アンケートでは、①全学共通コンテンツに対するニーズ、②全学共通コンテンツの習得度についての自己判定、④全学共通コンテンツを学んでよかった点（自由記述）、⑤改善すべき点（自由記述）を質問項目とした。このアンケート調査は「大学入門ゼミ」の授業時間内に、全学共通コンテンツの指導が終わった時点から授業終了時までの間に行われた。受講生全体1,262名のうち、1,043名から回答が得られた（回収率83%）。

教員アンケートでは、①全学共通コンテンツを教えてみて考えたこと、感じたこと、②全学共通コンテンツを教えるにあたってどのような工夫を凝らしたか、③日本語技法の指導方法、④学生に身につけてほしい日本語技法、⑤大学入門ゼミの改善すべき点、を質問項目とされた（すべて自由記述）。なお、第5節で示す各学部の実施報告書は、以上の受講者アンケート、教員向けアンケートを踏まえて作成されている。

(6)のFDは、今年度からの新しい試みである。実施部会の委員である三宅准教授に講師を担当していただいた。「初年次教育の構成と実践:カスタマイズをどのようにするか」というタイトルのもと、「大学入門ゼミをどのようにデザインしていくのか」について、レクチャーとグループワークを通じて考えていく、という内容である。

(7)では、実施部会の委員である小方准教授、末吉准教授にご自身の「大学入門ゼミ」の実践例を紹介していただいた。このFDの詳細については、本紀要に掲載されている「全学共通教育の平成25年度実施に向けた研修会（FD）報告」を参照されたい。

4. 受講生アンケートの結果

本節では、各学部で行った受講生アンケートのうち、①全学共通コンテンツの各項目についてのニーズ、②習得度の自己判定、の2項目について集計結果をグラフで提示する。受講生アンケートの自由記述の内容は、次節の実施部会委員の報告で踏まえられているので、そちらを参照されたい。なお教員アンケートは、実施部会員による報告書作成の参考資料として利用するために行ったものであり、また報告書の内容がこれを踏まえているので、回答そのものについては本稿では取り上げない。

4-1. 全学共通コンテンツに対するニーズについて

各々の全学共通コンテンツに対するニーズについては、「教養ゼミナールで、以下に挙げるスキルの教育が必要だと思いますか？」という質問に対して、「とても必要だと思う」「ある程度必要だと思う」「あまり必要だと思わない」「全く必要だと思わない」という4段階で回答を求めた。図1～7は、各学部における回答の集計結果（パーセンテージ）をグラフにしたものである。なお、教育学部では、

二つの課程で異なるプログラムを走らせているので、別々に集計結果をまとめてある（4-2.も同様）。

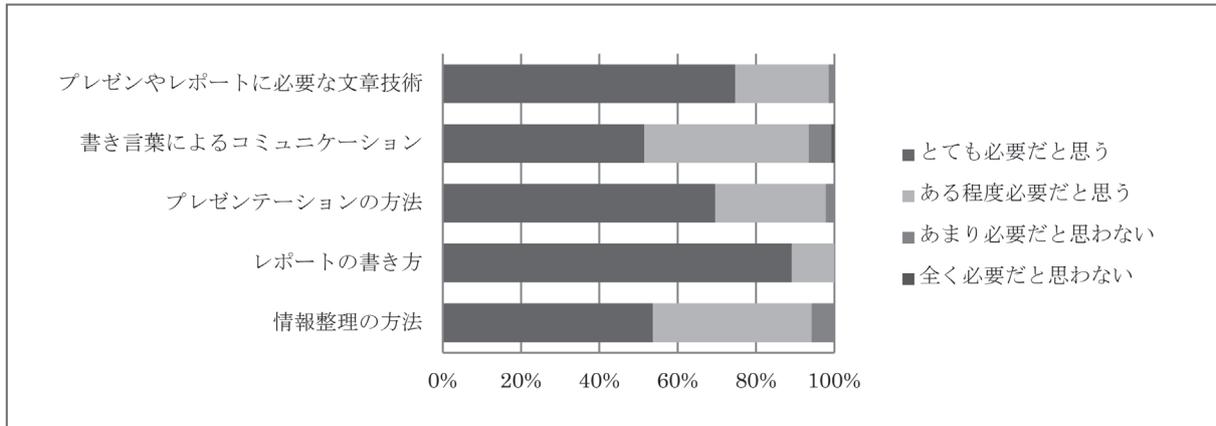


図1 スキル教育に対するニーズ（教育学部学校教育教員養成課程）

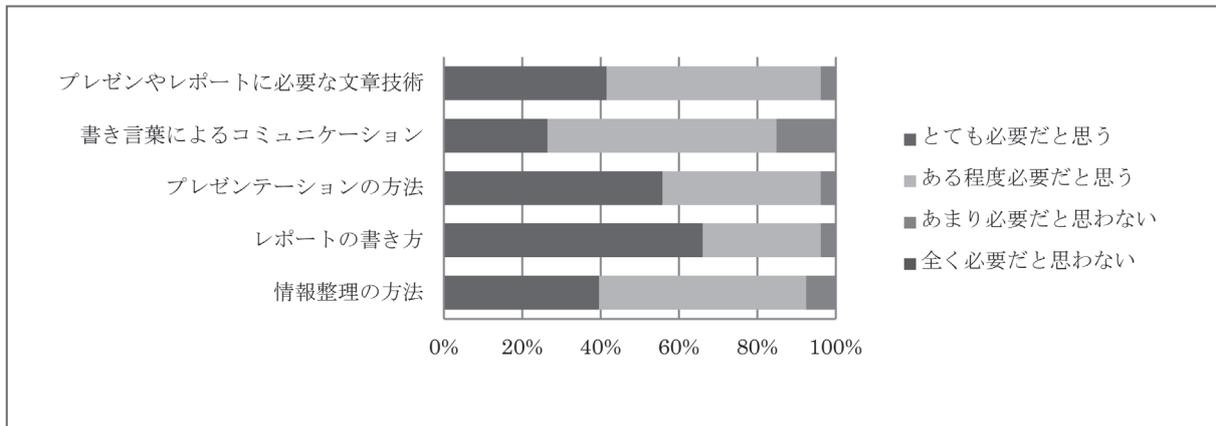


図2 スキル教育に対するニーズ（教育学部人間発達環境課程）

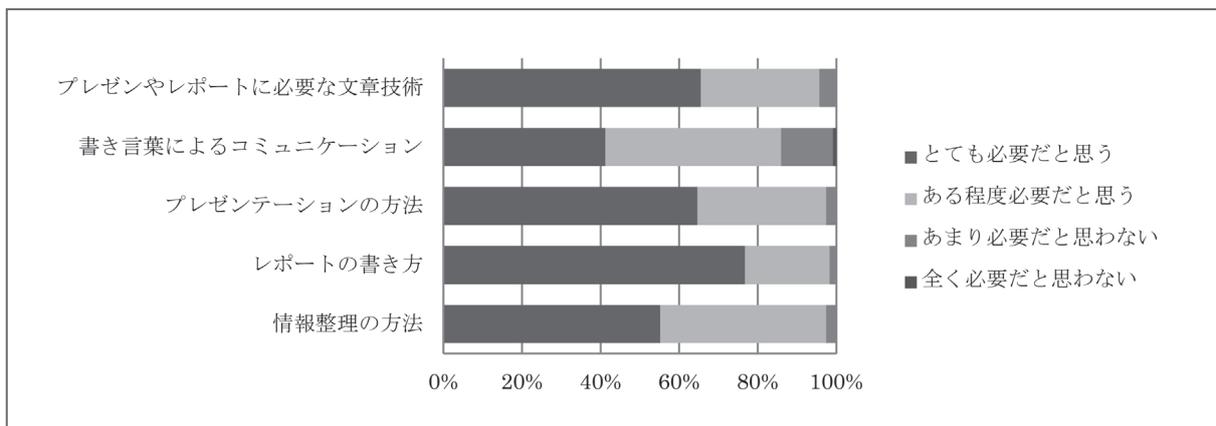


図3 スキル教育に対するニーズ（法学部）

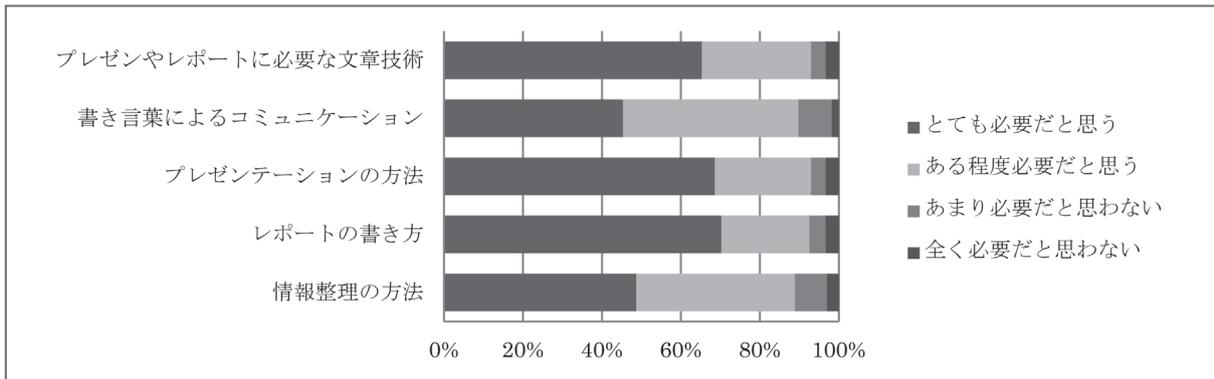


図4 スキル教育に対するニーズ（経済学部）

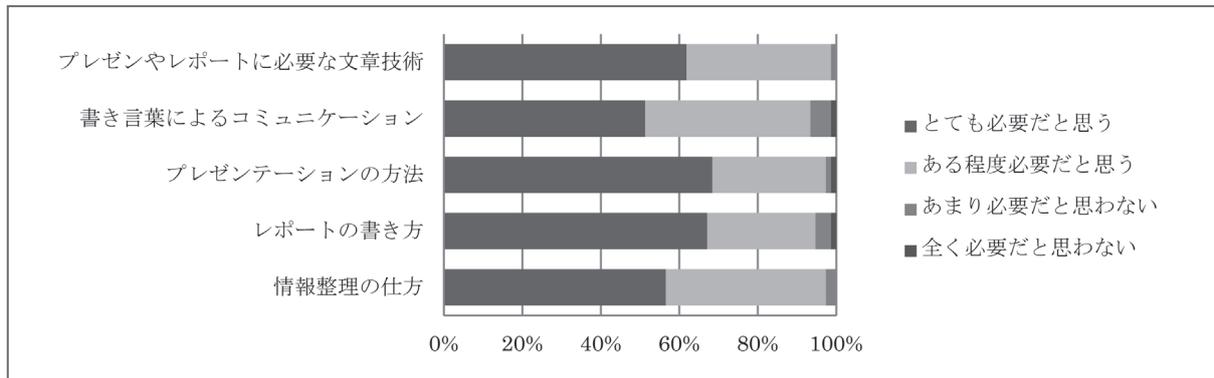


図5 スキル教育に対するニーズ（医学部）

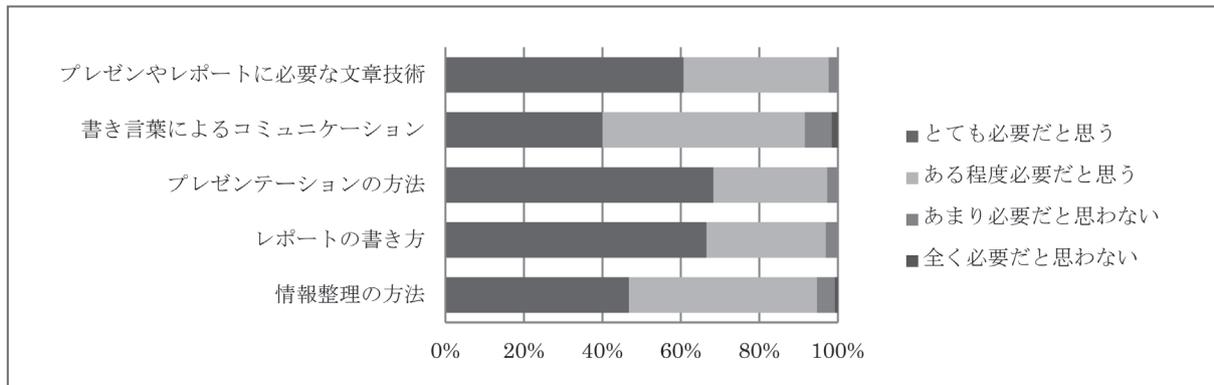


図6 スキル教育に対するニーズ（工学部）

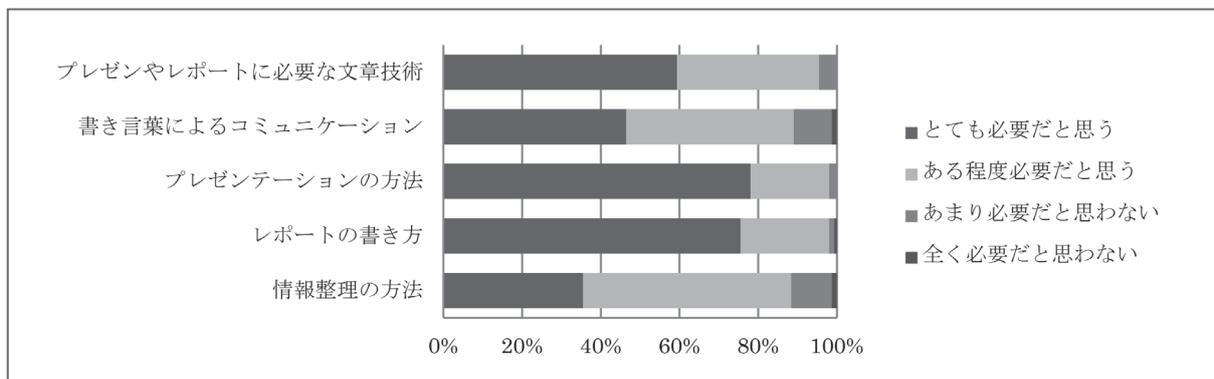


図7 スキル教育に対するニーズ（農学部）

4-2. 習得度の自己判定

習得度の自己判定については、「大学入門ゼミで以下に挙げるスキルが習得できたと思いますか？」という質問に対して、「十分に習得できた」、「ある程度習得できた」、「あまり習得できなかった」、「全く習得できなかった」、「この授業では取り上げられていない」という5つから回答を選択する形を採っている。図8～図14は、各学部における回答の集計結果(パーセンテージ)をグラフにしたものである。

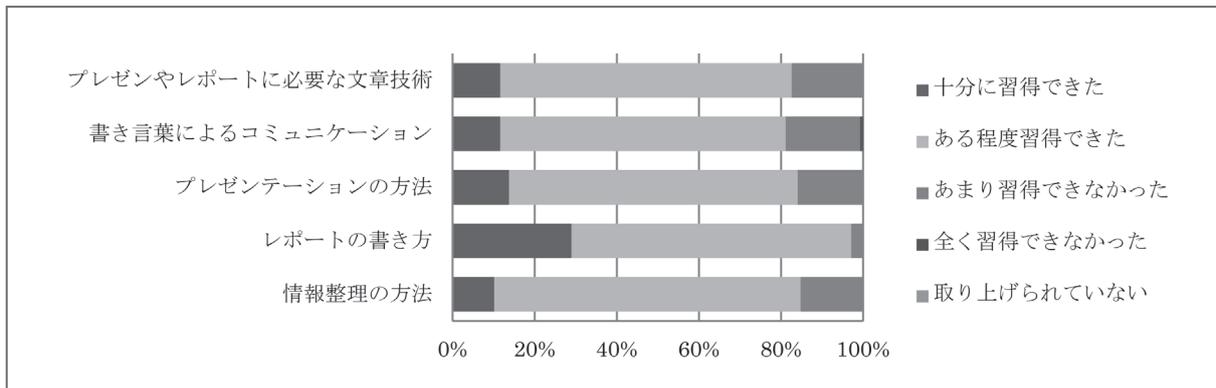


図8 習得度の自己判定 (教育学部学校教育教員養成課程)

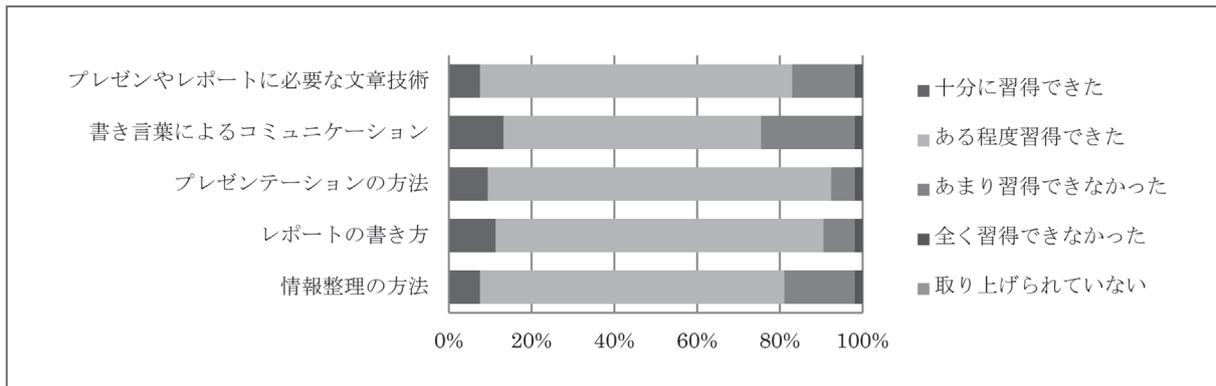


図9 習得度の自己判定 (教育学部人間発達環境課程)

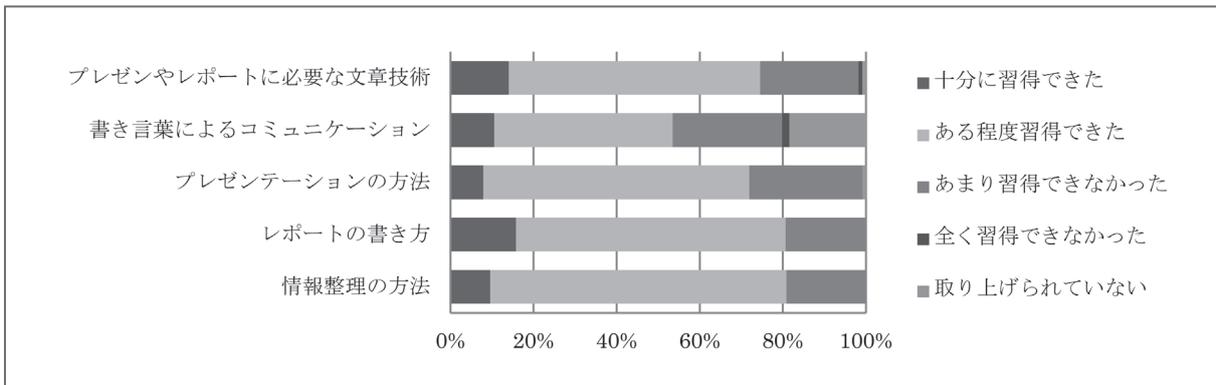


図10 習得度の自己判定 (法学部)

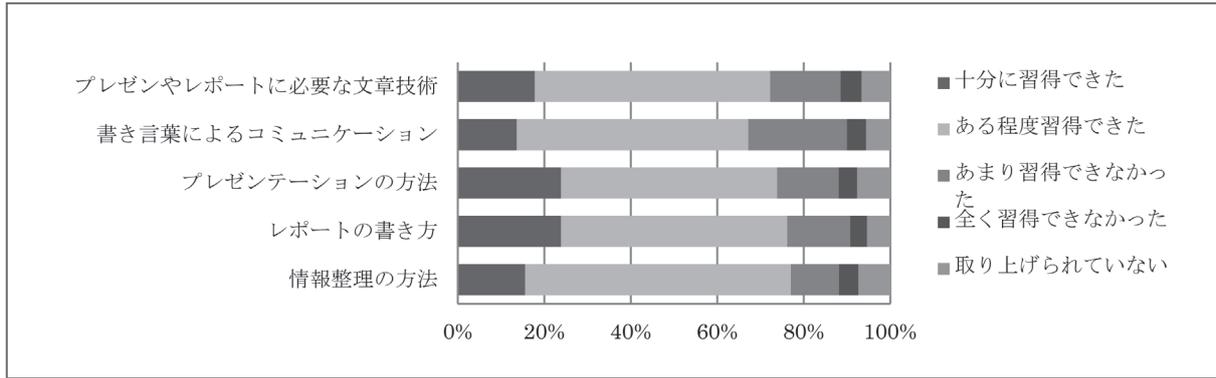


図 11 習得度の自己判定 (経済学部)

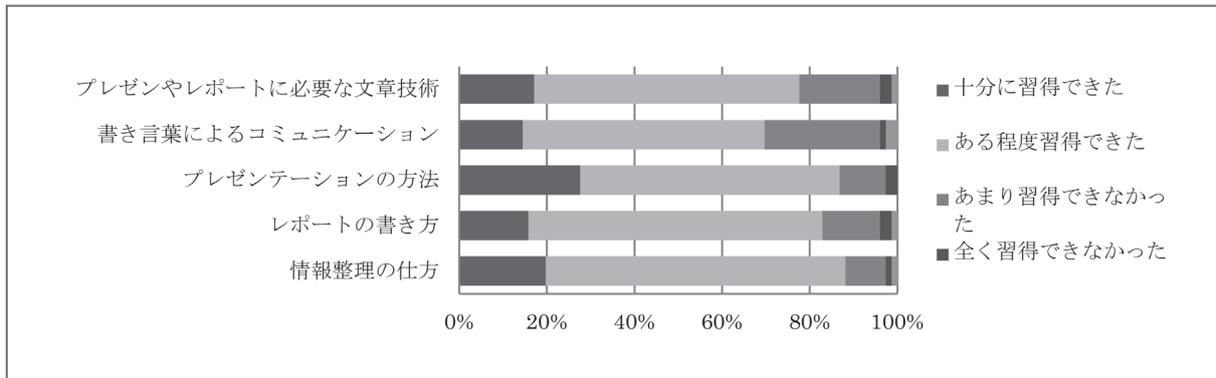


図 12 習得度の自己判定 (医学部)

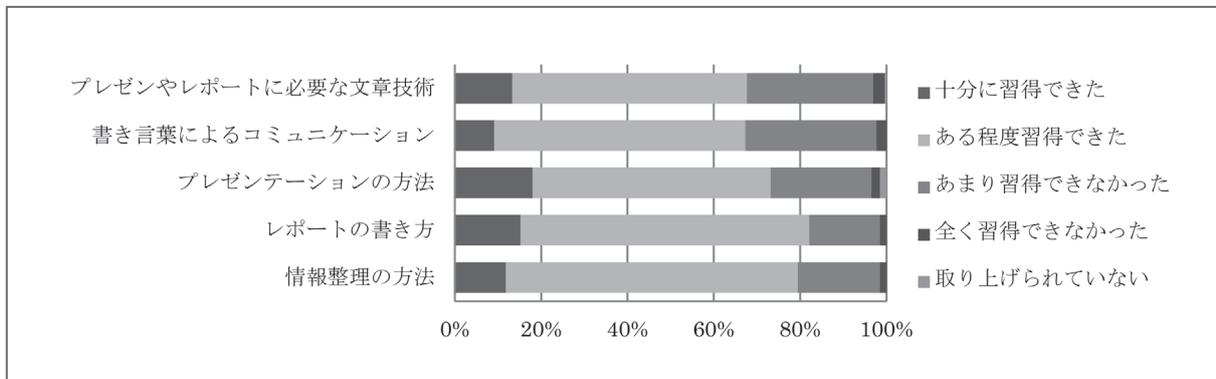


図 13 習得度の自己判定 (工学部)

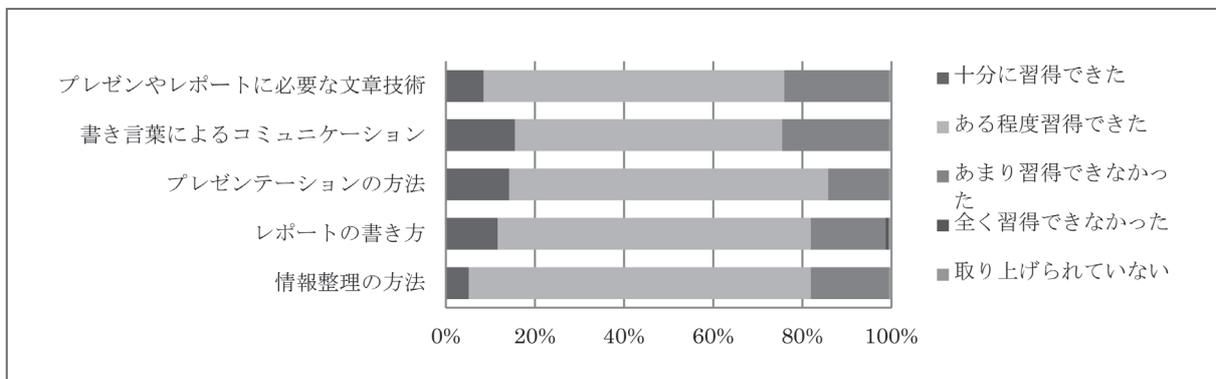


図 14 習得度の自己判定 (農学部)

今年度の「全学共通コンテンツに対するニーズ」についてのアンケート結果を昨年度のものと比較してまず気付かれるのは「情報整理の方法」（昨年度は「ノートのとり方」）に対する肯定的評価（「とても必要だと思う」と「ある程度必要だと思う」）の比率が高くなっている、ということである。また全学共通コンテンツ全体を通じて昨年度よりも肯定的評価の比率が高くなっていることも確認できる（図 15、16 参照）。昨年度の試行期間を経て、今年度の担当教員が各々工夫をこらした、ということももちろんあるだろうが、大教センターが行った改善（前節参照）が一定の成果を上げたということもいえるだろう。

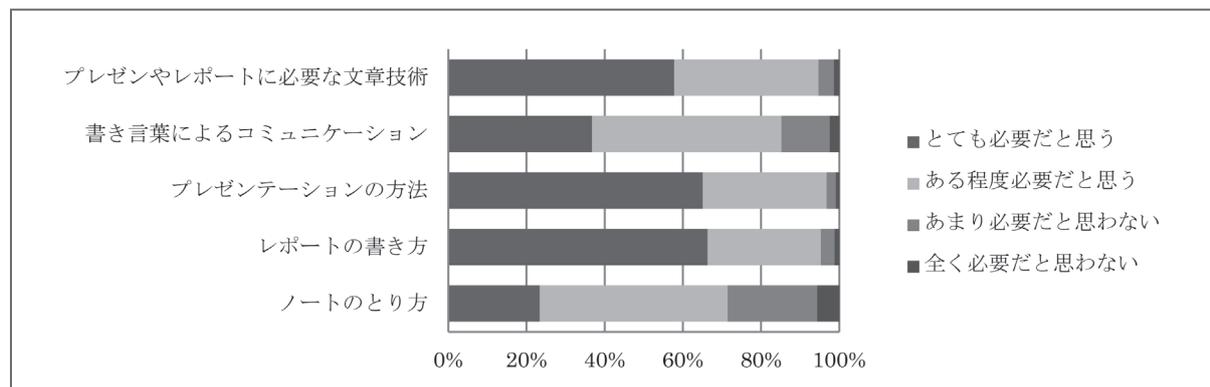


図 15 スキル教育に対するニーズ（平成 23 年度 全学部合計）

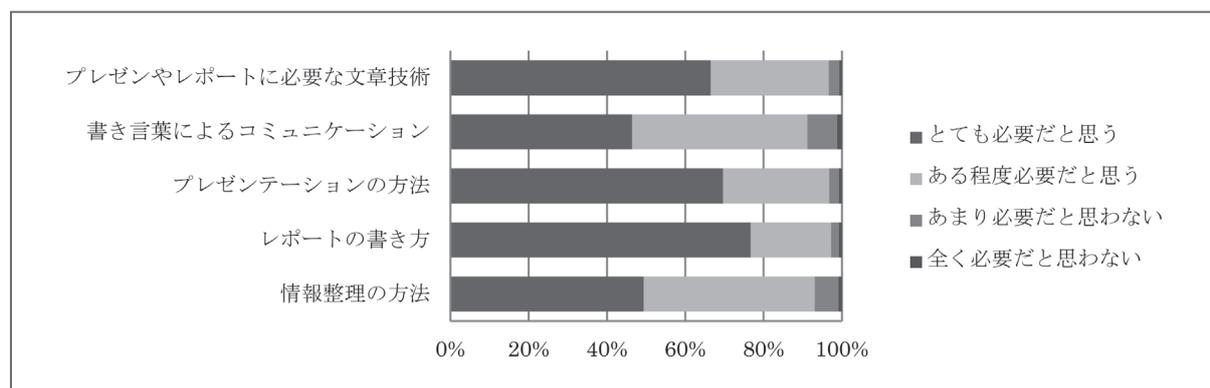


図 16 スキル教育に対するニーズ（平成 24 年度 全学部合計）

一方、習得度の自己判定に関しては、肯定的な評価の比率が高いものの、昨年度との差異はあまり出ていないようである。データの詳細な分析及び改善策の提示について、今後考えていかなければならない。

なお、各学部における集計結果の分析は、次節で示す授業実施報告の中で行われているので、そちらも参照されたい。

5. 各学部の実施状況

本節では、実施部会の委員による各学部の実施報告を順に示すが、それに先立って、各学部の受講者数、担当教員数およびクラス数を確認しておきたい。

表 1 各学部の受講者数と担当教員数

学部	受講者数	担当教員数とクラス数
教育（学校教育教員養成課程）	141	12（6クラス）
教育（人間発達環境課程）	70	6（3クラス）※
法	159	8（8クラス）
経済	295	23（23クラス）
医	168	8（6クラス）
工	269	13（13クラス）
農	162	6（6クラス）

※このほか昨年度授業を担当した教員を全体のコーディネーターとして配置。

5-1. 教育学部学校教育教員養成課程

（1）実施までの経緯

「教養ゼミ」から「大学入門ゼミ」になるにあたって、教育学部学校教育教員養成課程では、学部共通コンテンツに何を持ってくるのか、課程の初年次教育をどう考えるのか、について考えることになった。23年度「教養ゼミ」および「教職概論」担当者会議において、またその後、初年次教育WGを立ち上げて検討した。その間、学部のFDにおいても経緯を報告し、学部の教員の意見ももらった。初年次WGの結論は、「大学入門ゼミ」を前期に、「教職概論」を後期に開講し、教員は初年次担当として一年間一年生のクラスに携わること、内容も課程の一年生の学ぶ順序性を考え、「教職の意義に関する科目」である「教職概論」と合わせて2コマ分の流れを考えることになった。

（2）実施の概要（全学共通コンテンツと学部共通コンテンツ）

以下は「大学入門ゼミ」の日程である。

1. オリエンテーション
2. 情報整理の方法
3. 日本語技法①
4. 日本語技法②
5. レポートの書き方
6. 小レポート（宿題）の評価
7. 小学校参観についての事前指導
8. 小学校参観
9. 合宿においてグループワーク（参観のふりかえりと発表）
10. 幼稚園・中学校参観についての事前指導
11. 幼稚園・中学校参観
12. グループワーク（ふりかえり）
13. プレゼンテーションの方法
14. 発表の準備
15. 幼稚園・中学校参観についての発表

全学共通コンテンツは5つとも組み入れた。本課程の一年生にとって、前期に附属学校で子どもたちを観察し授業を参観するということが欠かせないと判断し、学部（課程）共通コンテンツとして取り入れた。また合宿も組み入れ、小豆島において附属小学校参観の振り返りの活動と全体発表を取り入れた。

（3）実施の形態

一年生141名を6クラスに分けており、全学共通コンテンツは3クラスずつ合同で授業を行った。担当者は技術的な部分については配布されたスライドを使い、一部、内容については教育学部の学生にふさわしい素材を準備した。例えば、「要約」に用いた教材は小学校算数科の実践報告の論文であった。

(4) 授業評価

受講者アンケート（共通コンテンツアンケート）結果をみると、自由記述の欄に「レポートの書き方がよかった」が多数見られた。概ね好評だったといえる。

(5) 課題

全学共通コンテンツの技術的なものをどういった内容（素材）を使って教えていくのか、学部（課程）の一年生にふさわしい内容を準備して、全学共通コンテンツで用意された技術をどのように組み合わせしていくかを今後担当者間で検討していきたいと考えている。また後期の「教職概論」またその後の2年生3年生の教育実習関連のコア科目へとつなげていけるようにしていきたいと思う。

5-2. 教育学部人間発達環境課程

(1) 実施の概要

例年通り各3クラスに担任2人をつけ、計6名の担任で授業を実施した。今年の新たな試みとして、昨年本授業担当だった1名（三宅）がコーディネーターとして授業運営に加わり、昨年度の問題点の改善、全体的な授業方針と授業運営の調整をはかった。この体制は来年度以降も継続の予定である。

昨年度は、合宿や施設訪問で時間をかなり費やしたという反省があり、今年度は合宿を4月の下旬に行うことで準備期間を減らし、施設訪問は図書館訪問を2件割愛し、アイパル香川1件だけに絞った。これで大分、時間的に余裕ができた。

授業の構成としては、最後にグループ発表を行うこととし（課題探求型授業）、そのためのスキルを身につけるとの位置づけで、全学共通コンテンツを実施した。その際、最後に行うグループ発表は将来の卒論につながることを意識させ、何のためのスキルをいま学んでいるのか、という目的連関を強調するように試みた。

小豆島合宿直後から、全学共通コンテンツについては、情報整理の方法（ノート・テイキング）とメールの書き方をまとめて行い（4/26）、施設訪問（5/10）でノートを取る課題①などを課した。次に昨年早めに教えてほしいという要望のあった、「レポートの書き方」「引用の仕方」を行い（5/17）、読書してポイントを引用する課題②を出した（6/7に提出）。その後グループでの問題設定（5/24）、課題②に必要な「要約（日本語技法）」（5/31）、提出した課題②をその場で発表させフィードバック（6/7）、「推敲（日本語技法）」とネット引用の注意（6/14）、その後発表のアウトラインの立て方の講義とグループワーク（6/21、28）、プレゼンの講義とプレゼン資料作成（7/5、12）、発表日（7/19）という流れで実施した。

(2) 受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

昨年は「ノートのとり方」に関する「必要だと思いますか」という項目は「とても必要・ある程度必要」あわせて55%ほどであり、他の項目と比べるとニーズが少なかったのに対し、今年は、「情報整理の方法」が90%になり、改善がみられた。ノートのとり方に関しては、学生にスキルを教えても、ノートを取るべきところで人の話をぼーっと聞き流していたりする場面も見受けられたので、スキルよりは必要なところでノートをとる「態度」の方が重要だと考えられる。メールの書き方など（書き言葉によるコミュニケーション）についても同様で、友達にメールを送るときと教員にメールを送るとき

とは違うというような「注意」が重要であり、それがあつた程度分かれば、スキルについてはそれほど細かく教えずとも学生は身につけているようである。

自由記述では、卒論を書くとき役に立つのではないかと、という意見が見られ、何のためにスキルを学ぶのかという目的連関をはっきりさせるという、こちらの意図していたことが伝わっていたことが確認できた。改善すべき点については、時間が足りないという点やレベルの問題（易しいものと難しいものの混在）が中心であり、易しいと指摘されるスキル（ノートやメール）については、上記のような態度や勘所を押さえた指導に切り替えていきたい。

（3）改善すべき点等

今年にはコーディネーターとして参加したことで、少し学生を観察する余裕ができた。そこから、課題解決型の授業をスキルと組み合わせて行うときの課題について、改善すべき点の大枠が見えてくるようになった。

それは、課題解決のスキルについて学生は比較的身につけることができ、スキルの種類によっては、レベルが容易すぎるといふ感想をもつ学生もいるのだが、スキルを用いて課題解決をするということについては、学生にとってレベルが高く感じるということである。

課題解決を学生に行かせると、まず課題解決の前に適切な課題を発見するということが難しいようである。体験型の学習は小中高と行っているのかもしれないのだが、おそらくそこでは課題は前もって与えられていて、自分で課題を見つけることをあまり経験したことがないように見受けられる。だから、与えられた課題について「調べてくること」はできるのだが、論じるに値するようない問題を自分の扱えるスケールに落として、現代社会の中から切り取ってくるという作業は大抵の学生が苦戦する。しかし単に「調べること」はインターネットの検索でもできる時代であるから、「問題と格闘すること」こそが自分の頭を使うことであり、それを通じて初めて研究することの真の大変さや面白さを伝えることができるのではないかと考えている。

また、学生のもう一つ苦手な点として、自分の意見を述べること、が挙げられるという傾向も見られる。人の意見をまとめるのはできるのだが、いざ自分の意見を言うとなつてということができないのである。これについても大学入門ゼミは、高校までの学習とは違う「研究」を体験させる重要な契機となっていると考えられる。

このような課題探求のための授業は、グループワークによって教員が細やかにフィードバックすることが重要である。スキルを講義する時間は半分に減らして、実際に課題探求のなかでスキルを学生が使用する場面をグループワークで増やすことが重要であろう。去年と比べると、グループワークの時間はほぼ倍増しているのだが、おそらくそれでもまだ足りないと思われる。来年はスキルは講義型でもよいが、その後は速やかにグループでスキルを課題探求のなかで使用する機会をできるだけ増やそうと考えている。それによって、学生アンケートの時間が足りないという課題に答えることができると思われられる。

授業の後は担任会を開いて反省点をあぶり出し、教材については担当者が早めに作成して、メールで改善点をコメントする体制を今年には築くことができ、担任団のまとまりにコーディネーターとして学ぶ点も多くあつた。また、グループワークで各担任がいろいろな仕方で、学生にフィードバックを行っており、それについても長所であると思われるので、このような点は是非来年度も引き継ぐと

もに、このようなノウハウを全学から学び教えあえるような、体験や知識を共有する場があるとよいと感じる。

5-3. 法学部

(1) 実施の概要

【小澤ゼミ】

『現代の裁判』という教科書を使い、民事裁判・刑事裁判の特徴といった法学部生が必ず理解しておかなければならないテーマのほか、法曹教育や司法参加といった現代的なテーマを扱った。これを報告させるだけでなく、報告者以外からもどういった問題・関心があるのかを議論した。

【岸野ゼミ】

身近な憲法問題について、班単位で賛成・反対の立場からプレゼンを行った。

【平野ゼミ】

施設訪問（地裁刑事裁判傍聴と刑務所参観）を中心にすえ、施設訪問にむけたテーマに関しての資料収集とグループごとのプレゼン、施設訪問後のレポートと添削後の再提出を行った。

【三野ゼミ】

新聞記事を読み、各人が複数の記事を提示し、班でテーマを決定した。そのうえで、テーマ設定した記事をもとに制度、現状、関連事項等を調べ、班で議論を深めた。

(2) 受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

【はじめに】

法学部においては、計8人の教員に大学入門ゼミが割り当てられた。そのうち、6名の教員のゼミが共同で共通コンテンツを行った。また、法学部独自の共通コンテンツとして、判例検索や法学部資料室の訪問といったことも行った。

【所見】

アンケート結果を見ると、学生からの共通コンテンツの評価は概ね良好であると考えている。また、教員サイドからも、「(共通コンテンツを共同で行ったことによって) 負担を軽減できた」あるいは「他の教員の授業を見られた」といった意見のほか、「共通コンテンツで扱った内容を前提にその後の授業を行うことができたこと」や「学生の吸収力が向上した」といった意見も出てきた。この点、学生からの自由記述でも散見しているように、レポートの書き方といったことに不安を覚えて大学生活を迎え、これらを僅かながらも大学入門ゼミによって克服もしくはその手がかりを掴むきっかけができたのではないかと思われる。

他方で、今回のアンケートを踏まえ、教員サイドも、共通コンテンツの実践の場を設けること必要性を強く認識している。また共通コンテンツを合同に行ったことによる少人数教育のきめ細やかさを活かすきれなかったなど、次年度以降、共通コンテンツを行う際には課題としていきたい。

(3) 改善すべき点・改善を検討していただきたい点等

【教室などについて】

大学入門ゼミの次の時間に、講義が入っている場合、移動が困難になる場合があるため、可能であ

れば、教室の場所などを配慮していただければと考えている。また、教育学部の建物については、法学部所属の教員には勝手が分からず、不便さを感じることもあった。

【共通コンテンツについて】

法学部独自のコンテンツとして、裁判所見学や刑務所訪問などを検討している。但し、大人数での見学に対応してもらえるかどうかといった問題もあるため、次年度以降、更なる検討が必要であると考えている。

【再履修のクラスについて】

別途検討が必要と考えている。

5-4. 経済学部

(1) 実施の概要

経済学部では、本年度より、従来の学部開設科目である「基礎ゼミナール」から全学共通科目「大学入門ゼミ」へと正式に移行し開講することとなった。移行後の初年度である今年度については、経済学部全体として23クラス（経済11クラス、経営6クラス、地域6クラス）を開設し、その実施にあたった。

授業の方法については、各教員が設定したテーマに基づき実施したが、全学共通コンテンツである「情報整理の方法」、「日本語技法①」、「日本語技法②」、「レポートの書き方」、「プレゼンテーションの方法」の5項目を授業項目に必ず含むこととし、その他については各教員の判断により実施することとした。

(2) 受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

学生アンケートの結果より、「スキル教育は必要か」の質問では、「情報整理の方法」、「レポートの書き方」、「プレゼンテーションの方法」、「書き言葉によるコミュニケーション」、「プレゼンやレポートに必要な文章技術」のすべての項目について、学生自身、教育を受ける必要性を感じていることが明らかとなった。そのなかでも特に、「レポートの書き方」、「プレゼンテーションの方法」、「プレゼンやレポートに必要な文章技術」については、その必要性を強く感じているようである。これらの点について、学生アンケートの自由記述においても、「大学生活で役に立つ」や「大学生活で必要不可欠」、「社会に出てからも必要」など、これからの大学生活ならびに卒業後における実用性を重視した回答が見られた。

以上の結果に対して、「スキルを習得することができたか」の間では、「十分に習得できた」と「ある程度習得できた」を合わせると、大学入門ゼミが初年度であることに鑑みて、概ね評価は良好であることが明らかとなった。しかしながら、「書き言葉によるコミュニケーション」については、その他の項目に比べると若干低い評価となっている。実際に、アンケートの自由記述においても、「講義が少ないと感じた」や「学ぶ時間がもっと欲しかった」、「もっと勉強したかった」など、学生からのニーズに応え切れていない現実が明らかとなった。

(3) 改善すべき点等

経済学部においては、基礎ゼミナールに代わる大学入門ゼミの実施初年度ということもあり、全学

共通コンテンツに対する授業方法は教員の判断に任されている。今後、各教員の授業に対する工夫の積み重ねのなかで、各教員の授業方法もより洗練され、効果的なものとなっていくと思われるが、現時点では、各教員の授業方法やその工夫について情報を共有する機会が十分であるとは言えない。教員アンケートを通じてのフィードバックのみならず、FDなどの機会を通じて、十分に情報を共有することが求められる。

また、大学入門ゼミの形式についても、教員アンケートによると、「短期間に集中したほうが効果的」、「全学共通コンテンツは集合教育で対応できる」などの意見や、「通年で開講するべき」、「前期開講か後期開講かは熟考すべき」などの意見もあり、引き続き、今後も「大学入門ゼミのあり方」について検討していく必要がある。

5-5. 医学部

(1) 実施の概要

・ 実施体制

全学生数 168 名を希望調査により 6 クラスに分け教員 8 名で行った。

・ 共通コンテンツの実施状況

医学部に関しては、各クラスの担当教員が、講義時間内に実施した。全 15 コマの時間のうち、「前半の 7 から 9 コマを全学共通コンテンツにあて、教員の専門性に基づく独自のテーマを残りの後半に実施した形式」のクラスと、「全講義時間内に適宜、全学共通コンテンツの内容を紹介・実施」したクラスの両方の形式で行われた。学部共通コンテンツに関しては、実施していない。

・ 上記の内容についての実施形態

全学共通コンテンツに関しては、それぞれの教員の判断により実施した。前半に全学共通コンテンツを実施したクラスに関しては、ハンドブックおよび提供されたスライド資料に沿って、学生参加型（学生によるプレゼン等）のゼミが行われた。教員により、「全学共通コンテンツ」に関連する内容の動画を視聴したり、科学論文の引用文献の書式、文献検索の方法の解説を行った例もあった。

・ 全学共通コンテンツの部分の評価方法について

学生参加型のグループワークによるプレゼンテーション・レポート等で、評価をおこなった。成績評価については、出席重視のため出席状況による評価が主体となった。

・ 共通コンテンツ以外の部分の実施状況

クラスごとに教員の専門性に即し、独自の下記のテーマで講義を行った。

「現代の脳神経科学」（中村ゼミ）

「生体情報分子学」（小林・徳光ゼミ）

「核物理と核医学」（久富ゼミ）

「生物多様性と実験医学」（宮下ゼミ）

「患者から学ぶこと」（峠ゼミ）

「対人援助職に求められるスキル」（大西・越田ゼミ）

(2) 受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

妥当な結果であるとの意見のほかは、特になかった。

(3) 改善すべき点等

「共通コンテンツのうち、「日本語技法」に関しては、講義時間中に学生のモチベーションが下がっているのがわかった。」「独自の専門の教育内容については、演習内容等の改善を次年度以降試みていく。」等の意見があり、今後の検討課題とした。

5-6. 工学部

(1) 24年度の実施体制

工学部では、24年度から入学者のキャンパス・アドバイザー（CA）が授業を担当することになった。担当者は以下のとおりである。

- ・安全システム建設工学科：末永（T1）、角道（T2）、長谷川（T3）
- ・電子・情報工学科：北島（T4）、最所（T5）、松島（T6）、丸（T7）
- ・知能機械システム工学科：石井明（T8）、石丸（T9）、吉村（T10）
- ・材料創造工学科：石川（T11）、中西（T13）、楠瀬（T13）

(2) 工学部の共通コンテンツ

工学部では、学部共通コンテンツとして、以下の3コマを用意した。授業は、3301教室に1年生全員（約260人）を集めて実施し、授業終了後出席確認を兼ねた感想文を提出させた。

- ① 4月25日：被害者や加害者にならないための心構え（高松南警察署地域課）
- ② 5月16日：キャンパスライフの心得（保健管理センター・杉岡講師）
- ③ 5月23日：図書館を上手に活用しよう（図書館工学部分館・井内講師）

(3) 講義の進め方

表2（次頁）に示したのが、安全システム建設工学科の授業計画である。安全システム建設工学科では、授業担当者の負担軽減と講義の質を高めるため、共通コンテンツを3クラス（T1、T2、T3）の集合授業で実施した。

後半は、小クラスに分かれて、調査テーマを設定して、共同で調査とプレゼンテーション資料の作成を行い、プレゼンテーション終了後に各自レポートを作成し、提出させた。採点は、共通の採点基準を設け、クラスの違いがあまりでないように配慮した。

(4) 学生の授業評価と反応

学生は概ね熱心受講し、例外的な学生はいたが、ノートをとり、授業後の感想文もしっかり書けていた。また、プレゼンテーションやレポートも合格点を与えられる出来栄であったので、授業をした効果はあったと感じている。また、個別の感想も概ね良好であった。ただ学生の授業評価の項目別の平均点は、全学の平均と比較して低いので、工学部の授業方法にまだまだ改善の余地があると思われる。今後は、アンケートの自由記述欄を参考に、25年度担当教員にアドバイスができればと考えている。

表2 安全システム工学科の授業計画（※は学部集合授業、*は学科集合授業。4桁数字は教室番号。）

	月日	テーマ	T1 (1～20)	T2 (21～40)	T3 (41～59)
1	4月11日	ガイダンス* CA全員参加、進行：長谷川	6202	(末永・角道・長谷川)	
2	4月18日	情報整理の方法*	6202	(講義：長谷川)	
3	4月25日	被害者や加害者にならないための心構え※ 南警察署（岸上講師）	3301	(出席確認：長谷川)	
4	5月9日	レポートの書き方(学科)	6202	(講義：末永)	
5	5月16日	キャンパスライフの心得※ 保健管理センター（杉岡講師）	330	(出席確認：角道)	
6	5月23日	図書館を上手に活用しよう※ 図書館工学部分館（井内講師）	3301	(出席確認：末永)	
7	5月30日	日本語技法その1*	6202	(講義：角道)	
8	6月6日	日本語技法その2*	6202	(講義：角道)	
9	6月13日	プレゼンテーションの方法*	6202	(講義：末永)	
10	6月20日	調査テーマと役割分担(グループ)	6303 (末永)	6202 (角道)	6301 (長谷川)
11	6月27日	協同作業で発表の内容をまとめる(グループ)			
12	7月4日	一次発表(グループ)			
13	7月11日	二次発表・概要版の作成(グループ)			
14	7月18日	プレゼンテーション(グループ)			
15	7月25日	まとめ* CA全員参加、進行：長谷川	6202	(末永・角道・長谷川)	

5-7. 農学部

(1) 実施の概要

・学部共通コンテンツの実施状況と実施形態

学部共通コンテンツは4月の講義1週目に1泊2日の合宿形式で屋島少年自然の家において実施した。正規の大学入門ゼミ担当者ではなく、1年生のアドバイザーの教員が担当し、TAのサポートを得つつグループワーク（テーマを決めて議論、大学生活についてTAとの質疑応答）を行った。

・全学共通コンテンツの実施状況と実施形態

全学共通コンテンツは昨年度と同様に前半部分に集中し、後半部分は各講義独自の内容とした。合同では行わず、昨年6月に行った事後研修で出てきた全学共通コンテンツの実施内容と問題点を踏まえ、各担当者がさらに工夫を凝らしてクラス別に実施した。また、全学共通コンテンツの中では全てのクラスで図書館見学を取り入れ、司書の方に説明と案内をお願いした。

・担当者の選出と担当者間の連携の仕方

実施体制については昨年度の経験を踏まえ、合同で開講するより個別で行った方が人数的に目が行き届きやすいということで、昨年度のやり方を踏襲した。担当者は2年任期であるため、昨年度と同様のメンバーで行った。昨年度の選出時は7クラスの予定であったが、直後に1名の教員が転出したため急遽6クラスでの開講となったが、特に問題は生じなかったため、今年度も継続して6クラスで行った。

連携については、昨年度は初年度ということもあり、2度集まって意見交換をしたが、その際に今年度に向けての情報交換がなされていたため、今年度は特に集まるということとはしなかった。

・共通コンテンツの部分の評価方法について

共通コンテンツ部分だけを独立して評価することはせず、共通コンテンツで教えた内容が以後の学

生達によるプレゼンテーションやレポートに反映されているかどうかを評価した。

・ 共通コンテンツ以外の部分の実施状況

概ね7回程度を各講義題目に沿った形で学生が選んだテーマに関するプレゼンテーションに充て、活発な討論を促した。教員は、学生達の発表・討論がスムーズに進むよう、座長のような役割を果たした。

(2) 受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

「プレゼンテーション技法」「レポートの書き方」については昨年度と同様に満足度の高い回答が得られていたが、昨年不評であった「書き言葉によるコミュニケーション」については、クラスにもよるが改善が見られた。

内容を精査すると、大学生活に直結する「プレゼンテーション技法」「レポートの書き方」についてもっと時間をかけて欲しいとの意見が多数見られる。一方で「情報整理の方法（ノートのとり方）」については省略しても良いとの意見が多い。ただし、学生が必要と思うことと、我々教員サイドが必要だと判断することが一致しない場合もあって当然である。例えば昨年不評であった「書き言葉によるコミュニケーション」は大学生活や就職活動には必須のスキルであり、内容を改変してでも教える必要があるという判断であったが、今年の満足度が上がっていることを考慮すると、昨年度から今年度に向けて大学教育センターおよび各学部、各担当教員が行った改善策が功を奏したと言えるかも知れない。また、このアンケートは入学後比較的早い時期に実施されたが、実際に学生達が前期の講義（および試験）を受けた結果を見て「情報整理の方法（ノートのとり方）」についてどのように判断するかは興味を持たれる。

(3) 改善すべき点等

学生の満足度が高かった「プレゼンテーション技法」であるが、クラスによっては「講師の全体的なプレゼン能力が伝わらない」「教授がすらすらと話を円滑に進められたらもっと理解が深まると思いました」などといった厳しい意見も見られた。一方で、教員向けのアンケートの中には「プレゼン技法を高校でやっているかと問うと、大多数の学生が手を挙げたので、学生には無駄な時間になっていると思われる。」「まともな日本語能力を持たない大学教員がこういうことを教えるというのには無理がある。」という意見も存在し、教員と学生間とで認識の乖離が見られる。よって、現行のアンケート方法を改め、担当教員名を予めアンケート用紙に明記した上でクラス毎のアンケートを実施し、成績が出た後で各担当教員にフィードバックするようなやり方が必要ではないだろうか（「このアンケートに記載された内容は成績評価に反映されません。成績登録後に各担当教員に返却され、次年度以降の講義の改善に役立てられますので、率直な意見を書いてください。」といった但し書きが必要かも知れない）。

各教員の判断になるかも知れないが、全学共通コンテンツの到達目標（＝見本、手本）を学生達に見せた方が良いと思われる。例えば、先輩学生の優れたレポートを紹介したり、TAによる簡単なプレゼンを講義に取り入れ、「4年間でこのレベルに到達しなさい」という明確な目標を明示してやった方が、学生達の現在の力量と照らし合わせて全学共通コンテンツの重要度と目標が伝わり、学生も取り組みやすいのではないかと感じた。

6. 来年度実施に向けて

以上の報告および授業公開をふまえて、実施部会で議論が行われ、ただちに対策を講じるべきものとして、主に3つの課題が挙げられた。本節では、これらの課題と対応策について述べる。

まず受講生アンケートの実施時期に関するものが挙げられた。今年度、受講生アンケートは「授業時間内、全学共通コンテンツの指導が終わった時点から授業終了時までの間に」行うという取り決めの下で実施した。しかし学生によっては、全学共通コンテンツを学んだ直後は各々の内容の必要性を感じていなかったが、授業の後半のプレゼン課題に取り組むにあたってその重要性に気づく、ということも考えられる。とすれば、アンケート調査の実施時期を統一しなければ、信頼性の高いデータが収集できないということになる。来年度はこの点を踏まえて、アンケート調査の実施時期を決定したい。

第二に、学生の意識と教員の意識の落差の問題がある。農学部の実施報告においても記されているが、教員側で「このコンテンツは時間の無駄」と考えていても、学生は「もっと知りたい」という意見をもっているということがありうる。こういった認識の乖離を放置したままでは、有効なスキル教育ができないことは当然であろう。農学部の実施報告では、対処策も示していただいた。来年度は、学生の意見を担当教員に知ってもらうために、「担当教員名を予めアンケート用紙に明記した上でクラス毎のアンケートを実施し、成績が出た後で各担当教員にフィードバックするようなやり方」を採用する予定である。

第三の問題は、スキル教育を実質化していく仕組みに関するものである。教育学部人間発達環境課程の実施報告に記されているが、〈スキル教育の内容を理解すること〉と〈スキルを実際に使うこと〉との間には距離があり、前者はできても後者には困難を感じる学生も多いようである。この距離をいかに縮めるかは、「大学入門ゼミ」の15回の授業をどうデザインするか、という問題と直結することであり、大教センターとしてどう対処していくかなかなか難しいところである。というのも授業デザインは担当者にまかされるものであるし、〈スキルの使い方〉は学部、そして専門分野でそれぞれ異なるからである。しかし今年度行った、実践例紹介FD（平成24年12月：全学FD分科会）は、この問題に対する一つの有効な対策であると思われる。授業担当者の中には、スキル教育とスキルの実践を有機的に結合して15回の授業を組み立てている教員もいるし、有機的な授業デザインを目指して統一的に動いている学部（課程）もある。こういった実践例において、分野を超えてヒントとなるものが見出せるようであり、上述のFDでも、紹介された学部と分野が離れている参加教員からも多くの質問・感想が寄せられた。「大学入門ゼミ」担当者のためにできるだけこういった機会を設けること、これがさしあたって大教センターにとって可能な対策と言えそうである。

7. おわりに

本年度の「大学入門ゼミ」の実施状況を振り返ってまず言えることは、順調な船出ができた、ということではないだろうか。スキル教育の必要性について学生から一定の評価を受けていること、各学部がそれぞれのカリキュラムに応じた初年次教育を実施していることは、「大学入門ゼミ」は、新カ

リキュラムが策定された際に託された使命をしっかりと認識して出発したことの証である。昨年度の報告(佐藤 2011)でも記したが、実施部会が機能しているからこそ、こういった成果が収められた。「大学入門ゼミ」担当の共通教育コーディネーターとして改めてこの点を強調するとともに、実施部会委員に深く感謝したい。

また、「大学入門ゼミ」が順調なスタートを切れたことは、実施部会委員を含め、担当教員が熱意をもってこの授業に取り組んでいただいたことによるが、そういった取組の中で大教センターの役割に関する課題が浮き彫りになったということも言える。大教センターでは、全学共通コンテンツ指導のために、90分の授業実施に耐えうるモデルを作成し、これを担当者に配布している。これはスキル教育に慣れていない教員にとっては、そのまま使える便利なものであるが、15回の授業をスキル教育＋スキルの実践という形で有機的に構成しようとする場合、とりあつかう具体的なテーマとの関連で、どうしても共通コンテンツのカスタマイズが必要になってくる。有機的な構成を目指せば目指すほど、モデルから離れ、担当者が労力を割いてスキル教育の内容を再構成しなければならない。これはマニュアルと実践との間で生じる普遍的問題なのかもしれないが、少なくとも、カスタマイズを前提とするならば、新たなモデルの構築が必要になるということは言える。大教センターおよび実施部会は、新たなモデル構築もにらみつつ、「大学入門ゼミ」の実施2年目以降を見つめていかなければならない。

注

- 1) 「大学入門ゼミ」に関する暫定的措置は、以下の3点である。
 - ①前身である「教養ゼミナール」の名称を残し、内容を「大学入門ゼミ」に近づける。
 - ②「大学入門ゼミ」は原則的に必修だが、平成23年度はこれを見送る。
 - ③学部開設科目として「基礎ゼミナール」をもつ経済学部は、「基礎ゼミナール」の内容を「大学入門ゼミ」に近づける。なお「大学入門ゼミ」の基本的な枠組み、前身である「教養ゼミナール」からの変更点については、武重ほか(2011)、佐藤(2011)を参照。
- 2) 昨年度おこなわれた調査とそれに基づく改善に関しては、佐藤(2011)を参照。

参考文献

- 武重雅文ほか(2011)「全学共通教育新カリキュラムについて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第8号、1－13頁。
- 佐藤慶太(2011)「「教養ゼミナール」から「大学入門ゼミ」へ」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第8号、27－39頁。
- 佐藤慶太(2012)「「大学入門ゼミ」本格実施に向けて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第9号、39－58頁。